

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期累計期間	第75期 第1四半期累計期間	第74期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,369,867	1,310,450	5,742,181
経常利益(千円)	95,491	43,546	457,626
四半期(当期)純利益(千円)	66,102	31,264	206,843
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数(千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額(千円)	1,665,356	1,822,546	1,809,907
総資産額(千円)	4,118,645	4,371,053	4,152,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.52	3.56	23.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2.5
自己資本比率(%)	40.4	41.7	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,888	218,720	339,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,518	63,570	296,741
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,141	152,759	208,710
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	366,229	654,174	346,264

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済・金融対策により円安・株高基調に転じており、企業収益や個人消費に改善の動きが見られました。依然として海外景気の下振れリスクや雇用情勢の厳しさは残るものの、景気回復への期待感が高まる状況となりました。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めましたが、当第1四半期累計期間の売上高は1,310百万円と前年同四半期比59百万円（4.3%）の減少となりました。

利益面につきましては、売上総利益が256百万円と前年同四半期比50百万円（16.4%）の減少、営業利益は28百万円と前年同四半期比51百万円（64.7%）の減少、経常利益は43百万円と前年同四半期比51百万円（54.4%）の減少、四半期純利益は31百万円と前年同四半期比34百万円（52.7%）の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに減少しました。

その要因として、通信業界ではコンクリートポールの建替え工事等により堅調に推移しましたが、電力業界においては依然として設備投資の抑制傾向が続いております。

一方、鉄塔・鉄構については、電力向け大型鉄塔の新設・改造工事が大幅に減少したため、売上高・利益ともに減少しました。

この結果、売上高は1,023百万円と前年同四半期比77百万円（7.1%）の減少、セグメント利益は102百万円と前年同四半期比59百万円（36.7%）の減少となりました。

建材部門

建材部門においては、設備投資が堅調に推移しており、当社においても前事業年度に受注済みの大型物件の施工が順調に進んだことにより売上高・利益ともに増加しました。

この結果、売上高は287百万円と前年同四半期比18百万円（6.9%）の増加となり、セグメント利益は14百万円と前年同四半期比7百万円（121.0%）の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ219百万円増加し4,371百万円となりました。これは、主に割賦方式の資金調達等による現金及び預金307百万円の増加と、売上債権69百万円、有形及び無形固定資産33百万円の減少によるものです。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ206百万円増加し2,548百万円となりました。これは、主に設備関係未払金107百万円、未払費用68百万円、未払法人税等16百万円の増加によるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ12百万円増加し1,822百万円となりました。これは、主に四半期純利益を31百万円計上したことによる増加と、配当金を21百万円計上したことによる減少です。この結果、有利子負債比率（D/Eレシオ）は0.3倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ307百万円増加し654百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は218百万円（前年同四半期比109百万円の増加）となりました。これは、主に償却・税引前利益を84百万円計上したことと運転資金の減少102百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63百万円（前年同四半期比31百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出63百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は152百万円（前年同四半期比374百万円の増加）となりました。これは、主に割賦方式の資金調達による収入175百万円と、配当金の支払額17百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,788,000	8,788	-
単元未満株式(注)	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,788	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が108株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	6,000	-	6,000	0.07
計	-	6,000	-	6,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,264	654,174
受取手形及び売掛金	1,388,370	1,319,212
商品及び製品	425,197	441,066
仕掛品	326,422	287,830
原材料及び貯蔵品	175,464	174,130
繰延税金資産	69,314	93,832
その他	9,758	23,543
貸倒引当金	278	264
流動資産合計	2,740,514	2,993,525
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	200,448	195,080
機械及び装置(純額)	429,064	404,919
土地	475,185	475,185
リース資産(純額)	10,748	6,451
その他(純額)	56,633	58,945
有形固定資産合計	1,172,080	1,140,582
無形固定資産	71,729	69,842
投資その他の資産		
投資有価証券	81,133	86,657
その他	99,591	80,447
貸倒引当金	13,001	1
投資その他の資産合計	167,722	167,103
固定資産合計	1,411,533	1,377,528
資産合計	4,152,048	4,371,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,099,489	947,320
電子記録債務	-	161,802
短期借入金	300,000	300,000
設備関係未払金	81,556	48,845
未払費用	220,196	288,349
未払法人税等	17,999	34,528
その他	92,925	104,085
流動負債合計	1,812,166	1,884,932
固定負債		
長期設備関係未払金	24,499	164,263
退職給付引当金	414,943	410,347
役員退職慰労引当金	49,764	46,404
その他	40,767	42,559
固定負債合計	529,973	663,574
負債合計	2,342,140	2,548,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	931,203	940,483
自己株式	1,161	1,161
株主資本合計	1,807,214	1,816,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,692	6,052
評価・換算差額等合計	2,692	6,052
純資産合計	1,809,907	1,822,546
負債純資産合計	4,152,048	4,371,053

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,369,867	1,310,450
売上原価	1,063,592	1,054,332
売上総利益	306,274	256,117
販売費及び一般管理費	226,284	227,840
営業利益	79,990	28,276
営業外収益		
受取利息	80	65
受取配当金	2,015	1,665
貸倒引当金戻入額	-	338
作業くず売却益	9,177	10,906
不動産賃貸料	1,950	1,500
雑収入	4,127	2,681
営業外収益合計	17,351	17,157
営業外費用		
支払利息	1,839	1,886
雑損失	10	0
営業外費用合計	1,850	1,886
経常利益	95,491	43,546
特別損失		
固定資産除売却損	1,519	0
投資有価証券評価損	3,460	-
特別損失合計	4,979	0
税引前四半期純利益	90,511	43,546
法人税、住民税及び事業税	51,343	32,750
法人税等調整額	26,934	20,468
法人税等合計	24,409	12,282
四半期純利益	66,102	31,264

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	90,511	43,546
減価償却費	34,553	40,952
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,103	13,013
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,736	4,595
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,784	3,360
受取利息及び受取配当金	2,096	1,730
支払利息	1,839	1,886
有形固定資産除売却損益（は益）	1,519	0
投資有価証券評価損益（は益）	3,460	-
売上債権の増減額（は増加）	96,097	69,158
たな卸資産の増減額（は増加）	6,116	24,056
仕入債務の増減額（は減少）	93,248	9,633
その他	70,022	63,116
小計	170,427	229,652
利息及び配当金の受取額	2,096	1,731
利息の支払額	2,297	1,889
法人税等の支払額	61,337	10,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,888	218,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,368	63,453
投資有価証券の取得による支出	301	304
出資金の回収による収入	100	-
貸付けによる支出	1,532	-
貸付金の回収による収入	583	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,518	63,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
配当金の支払額	17,700	17,952
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,441	4,312
セールアンド割賦バック取引による収入	-	190,179
割賦債務の返済による支出	-	15,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,141	152,759
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,771	307,909
現金及び現金同等物の期首残高	512,000	346,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,229	654,174

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	24,870千円	37,533千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	366,229千円	654,174千円
現金及び現金同等物	366,229千円	654,174千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,985	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,984	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,101,000	268,866	1,369,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,101,000	268,866	1,369,867
セグメント利益	162,522	6,554	169,077

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	169,077
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	89,086
四半期損益計算書の営業利益	79,990

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,023,029	287,420	1,310,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,023,029	287,420	1,310,450
セグメント利益	102,952	14,488	117,440

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,440
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	89,163
四半期損益計算書の営業利益	28,276

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円52銭	3円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	66,102	31,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	66,102	31,264
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,794	8,793

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社大谷工業

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥良彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本千鶴子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第75期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。